

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。
なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価格30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。
- (3) 引当金の計上基準
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。
- (4) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース資産(車両)については、リース期間を耐用年数として、リース期間終了時点に実質残存価格となる定額法によっております。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000			20,000,000
	20,000,000	0	0	20,000,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	-
	20,000,000	0	0	0

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,836,406	3,836,402	4
什器備品	6,565,836	5,475,359	1,090,477
構築物	906,000	65,760	840,240
機械装置	7,964,497	7,757,580	206,917
ソフトウェア	540,000	540,000	0
合計	19,812,739	17,675,101	2,137,638

リース資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,820,880	1,527,876	293,004
合計	1,820,880	1,527,876	293,004